

## 三菱東京UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	32
■ 中間連結財務諸表	33
■ 連結情報	46
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	47
■ 中間財務諸表	48
■ 営業の概況（単体）	59
■ 銀行業務の状況（単体）	63
■ 店舗・人員の状況（単体）	71
■ 資本・株式の状況（単体）	72

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱東京UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	2,074,286	1,963,169	2,153,218	4,033,796	4,237,395
連結経常利益	637,926	534,474	549,213	1,083,701	992,055
親会社株主に帰属する中間純利益	408,599	374,844	376,022	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	685,835	689,929
連結中間包括利益	△60,018	△111,477	587,803	—	—
連結包括利益	—	—	—	453,557	266,086
連結純資産額	12,857,352	12,323,850	12,813,225	13,118,288	12,427,078
連結総資産額	220,723,906	219,652,995	234,877,976	222,797,387	229,108,371
1株当たり純資産額	926.84円	920.75円	963.90円	952.16円	933.06円
1株当たり中間純利益金額	33.08円	30.35円	30.44円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	55.53円	55.86円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	33.08円	30.35円	30.44円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	55.53円	55.86円
連結普通株式等Tier1比率	10.70%	11.64%	11.55%	11.08%	11.14%
連結Tier1比率	12.15%	12.93%	13.10%	12.71%	12.70%
連結総自己資本比率	15.30%	16.20%	15.84%	15.66%	15.28%
従業員数	80,620人	81,290人	85,380人	80,088人	84,025人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。平成27年度中間期の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルⅠにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。

## ● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)		平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	46,489,289	55,780,381	預金	147,430,780	157,750,734
コールローン及び買入手形	499,423	582,686	譲渡性預金	4,623,848	6,755,274
買現先勘定	556,475	2,663,784	コールマネー及び売渡手形	268,599	450,558
債券貸借取引支払保証金	1,741,890	5,962,867	売現先勘定	10,341,703	8,772,032
買入金銭債権	4,586,687	4,374,295	債券貸借取引受入担保金	3,528,682	3,194,482
特定取引資産	6,555,033	6,256,440	コマーシャル・ペーパー	1,091,205	1,784,351
金銭の信託	28,120	24,083	特定取引負債	4,695,230	4,126,151
有価証券	46,627,247	42,451,496	借入金	12,896,512	17,525,665
貸出金	91,724,446	94,826,956	外国為替	1,763,852	2,196,059
外国為替	1,950,547	2,038,776	社債	4,534,007	3,792,192
その他資産	9,816,850	9,754,876	その他負債	7,423,986	6,230,825
有形固定資産	1,035,499	1,093,353	賞与引当金	31,234	33,296
無形固定資産	823,129	849,867	役員賞与引当金	46	32
退職給付に係る資産	199,352	379,831	株式給付引当金	445	4,934
繰延税金資産	19,640	18,721	退職給付に係る負債	50,160	50,386
支払承諾見返	7,792,389	8,505,781	役員退職慰労引当金	394	354
貸倒引当金	△793,028	△686,224	ポイント引当金	9,120	10,781
			偶発損失引当金	101,881	173,518
			繰延税金負債	624,185	588,080
			再評価に係る繰延税金負債	120,876	119,254
			支払承諾	7,792,389	8,505,781
			<b>負債の部合計</b>	<b>207,329,144</b>	<b>222,064,750</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,657,605	3,667,957
			利益剰余金	4,446,673	4,771,335
			自己株式	△645,700	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>9,170,537</b>	<b>9,505,550</b>
			その他有価証券評価差額金	1,773,394	1,863,872
			繰延ヘッジ損益	434,278	121,287
			土地再評価差額金	229,812	226,201
			為替換算調整勘定	△105,585	220,923
			退職給付に係る調整累計額	△131,073	△33,611
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,200,826</b>	<b>2,398,673</b>
			非支配株主持分	952,486	909,001
			<b>純資産の部合計</b>	<b>12,323,850</b>	<b>12,813,225</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>219,652,995</b>	<b>234,877,976</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>219,652,995</b>	<b>234,877,976</b>

## 2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	1,963,169	2,153,218
資金運用収益	1,141,444	1,283,363
(うち貸出金利息)	730,598	849,671
(うち有価証券利息配当金)	269,184	229,731
信託報酬	6,293	6,625
役務取引等収益	411,884	426,115
特定取引収益	79,913	37,791
その他業務収益	185,023	220,597
その他経常収益	138,608	178,726
経常費用	1,428,695	1,604,005
資金調達費用	307,876	474,477
(うち預金利息)	116,971	180,379
役務取引等費用	80,257	87,719
特定取引費用	944	583
その他業務費用	61,435	50,585
営業経費	844,131	913,080
その他経常費用	134,049	77,559
経常利益	534,474	549,213
特別利益	8,153	2,202
固定資産処分益	8,153	2,202
特別損失	13,278	11,837
固定資産処分損	3,205	3,740
減損損失	2,601	8,097
関連会社株式交換損	4,007	—
子会社清算損	3,236	—
子会社株式売却損	226	—
税金等調整前中間純利益	529,349	539,577
法人税、住民税及び事業税	106,324	104,508
法人税等調整額	17,442	38,356
法人税等合計	123,767	142,865
中間純利益	405,581	396,712
非支配株主に帰属する中間純利益	30,736	20,689
親会社株主に帰属する中間純利益	374,844	376,022

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
中間純利益	405,581	396,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,239	251,319
繰延ヘッジ損益	12,941	△20,903
土地再評価差額金	△15	△6
為替換算調整勘定	△489,644	△53,695
退職給付に係る調整額	27,293	19,975
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,392	△5,597
その他の包括利益合計	△517,058	191,091
中間包括利益	△111,477	587,803
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△120,984	566,395
非支配株主に係る中間包括利益	9,507	21,407

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,657,605	4,334,142	△645,700	9,058,006
当中間期変動額					
剰余金の配当			△266,884		△266,884
親会社株主に帰属する中間純利益			374,844		374,844
土地再評価差額金の取崩			4,570		4,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	112,531	—	112,531
当中間期末残高	1,711,958	3,657,605	4,446,673	△645,700	9,170,537

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,811,614	421,257	234,399	392,298	△158,343	2,701,226	1,359,055	13,118,288
当中間期変動額								
剰余金の配当								△266,884
親会社株主に帰属する中間純利益								374,844
土地再評価差額金の取崩								4,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△38,219	13,020	△4,586	△497,884	27,269	△500,399	△406,568	△906,968
当中間期変動額合計	△38,219	13,020	△4,586	△497,884	27,269	△500,399	△406,568	△794,437
当中間期末残高	1,773,394	434,278	229,812	△105,585	△131,073	2,200,826	952,486	12,323,850

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,668,009	4,578,772	△645,700	9,313,039
当中間期変動額					
剰余金の配当			△185,411		△185,411
親会社株主に帰属する中間純利益			376,022		376,022
土地再評価差額金の取崩			1,952		1,952
連結子会社持分の増減		△52			△52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△52	192,563	—	192,511
当中間期末残高	1,711,958	3,667,957	4,771,335	△645,700	9,505,550

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,610,220	142,155	228,160	283,319	△53,525	2,210,330	903,707	12,427,078
当中間期変動額								
剰余金の配当								△185,411
親会社株主に帰属する中間純利益								376,022
土地再評価差額金の取崩								1,952
連結子会社持分の増減								△52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	253,651	△20,867	△1,959	△62,395	19,913	188,342	5,293	193,635
当中間期変動額合計	253,651	△20,867	△1,959	△62,395	19,913	188,342	5,293	386,146
当中間期末残高	1,863,872	121,287	226,201	220,923	△33,611	2,398,673	909,001	12,813,225

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	529,349	539,577
減価償却費	103,927	108,657
減損損失	2,601	8,097
のれん償却額	6,890	7,839
持分法による投資損益(△は益)	△9,997	△18,251
貸倒引当金の増減(△)	△98,851	△108,691
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,367	△6,120
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	△82
株式給付引当金の増減額(△は減少)	445	△68
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△41,863	△43,717
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△257	1,030
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△85	△108
ポイント引当金の増減額(△は減少)	580	739
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	44,580	6,773
資金運用収益	△1,141,444	△1,283,363
資金調達費用	307,876	474,477
有価証券関係損益(△)	△100,822	△114,088
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	5,117	5,779
為替差損益(△は益)	1,812,226	△271,041
固定資産処分損益(△は益)	△4,947	1,538
特定取引資産の純増(△)減	△2,699	403,299
特定取引負債の純増減(△)	△473,672	△133,055
約定済未決済特定取引調整額	△22,003	△73,762
貸出金の純増(△)減	7,011,711	23,971
預金の純増減(△)	1,996,332	3,381,910
譲渡性預金の純増減(△)	△2,372,166	119,192
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	2,126,009	937,438
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△)減	585,020	△832,673
コールローン等の純増(△)減	81,595	△49,477
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,295,597	237,628
コールマネー等の純増減(△)	△251,118	1,557,640
コマース・ペーパーの純増減(△)	△456,808	93,442
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	1,635,753	78,359
外国為替(資産)の純増(△)減	△227,804	△29,355
外国為替(負債)の純増減(△)	△380,712	37,500
普通社債発行及び償還による増減(△)	△587,486	△356,394
資金運用による収入	1,199,480	1,298,215
資金調達による支出	△307,461	△460,551
その他	△321,739	△1,154,760
小計	9,344,525	4,387,546
法人税等の支払額	△157,894	△112,461
法人税等の還付額	9,086	12,727
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,195,717</b>	<b>4,287,812</b>

(右上に続く)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△19,625,727	△31,478,790
有価証券の売却による収入	11,283,911	16,626,819
有価証券の償還による収入	9,910,959	16,580,902
金銭の信託の増加による支出	△1	△11,887
金銭の信託の減少による収入	14,066	9,520
有形固定資産の取得による支出	△41,821	△58,559
無形固定資産の取得による支出	△71,035	△64,396
有形固定資産の売却による収入	12,123	3,001
無形固定資産の売却による収入	2,882	697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	2,761	—
その他	△270	△77
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,487,849</b>	<b>1,607,228</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	281,000	332,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	△30,000
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の発行による収入	7	56,035
劣後特約付社債及び新株予約権付 社債の償還による支出	△241,037	△181,082
非支配株主からの払込みによる収入	101	2,182
非支配株主への払戻による支出	—	△16
優先株式等の償還等による支出	△330,560	—
配当金の支払額	△266,884	△178,828
非支配株主への配当金の支払額	△32,540	△15,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△604,913</b>	<b>△15,444</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△144,432</b>	<b>△20,386</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>9,934,220</b>	<b>5,859,210</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>7,513,181</b>	<b>20,086,245</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>17,447,401</b>	<b>25,945,455</b>

## 注記事項（平成29年度中間期）

### （中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 125社  
 主要な会社名  
 MUFG Americas Holdings Corporation  
 Bank of Ayudhya Public Company Limited  
 （連結の範囲の変更）  
 MUFG Investor Services (US), LLC他1社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが平成29年7月1日にMUFG Americas Holdings Corporationへ当該会社の株式の現物出資を行ったことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。  
 BTMU Preferred Capital 4 Limited他3社は、清算等により子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
 該当事項はありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項  
 該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 48社  
 主要な会社名  
 Dah Sing Financial Holdings Limited  
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade  
 （持分法適用の範囲の変更）  
 BOT LEASE MEXICO S.A. DE C.V.は、新規設立により、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。  
 Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.他2社は、株式の現物配当に伴う議決権の所有割合の低下により、関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
 株式会社イーディービー  
 株式会社アイル  
 株式会社Fun Place  
 （関連会社としなかった理由）  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- |       |     |
|-------|-----|
| 4月末日  | 1社  |
| 6月末日  | 86社 |
| 7月24日 | 4社  |
| 9月末日  | 34社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。  
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。  
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物：15年～50年  
 その他：2年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準  
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は350,992百万円であります。  
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準  
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準  
 株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準  
 ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイント金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

## (13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

## 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

## 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

## (15) リース取引の処理方法

## (借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

## (16) 重要なヘッジ会計の方法

## ① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

## ② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

## ③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

## ④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

## (18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

## (19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## (20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

## (21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

## (追加情報)

グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が保有する三菱UFJ国際投信株式会社の持分を譲渡し、平成30年4月1日を予定日として同社を三菱UFJ信託銀行株式会社の完全子会社とする方針を、平成29年5月15日開催の当行の取締役会で決議いたしました。なお、持分譲渡の具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積ることは出来ません。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	377,827百万円
出資金	4,848百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	400,687百万円
--	------------

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	8,329,332百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	4,473,027百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,363,886百万円
--	--------------

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	3,862百万円
--	----------

## 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	46,882百万円
延滞債権額	561,030百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	35,626百万円
------------	-----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	512,421百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。



6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,155,961百万円  
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
 有価証券 409,833百万円  
 貸出金 12,116,538百万円  
 計 12,526,371百万円

担保資産に対応する債務  
 預金 587,762百万円  
 特定取引負債 20,999百万円  
 借入金 12,113,163百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 7,289百万円  
 特定取引資産 338,581百万円  
 有価証券 7,433,141百万円  
 貸出金 6,513,008百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 1,140,177百万円  
 有価証券 8,288,083百万円  
 計 9,428,260百万円

対応する債務

売現先勘定 4,346,107百万円  
 債券貸借取引受入担保金 1,925,841百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 74,283,493百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 973,956百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金 2,196,720百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 736,984百万円

13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

496,206百万円

14. 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

#### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 57,887百万円  
 償却債権取立益 28,003百万円  
 株式等売却益 50,322百万円  
 持分法投資利益 18,251百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 27,712百万円  
 株式等売却損 9,311百万円  
 偶発損失引当金繰入額 11,961百万円  
 情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費用等 9,764百万円  
 貸出債権等の放棄等に係る損失 8,368百万円

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

##### ① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	94,601	7.66	平成29年 3月31日	平成29年 5月16日
平成29年 7月31日 取締役会	普通株式	84,227	6.82	—	平成29年 8月2日

##### ② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 1月31日 取締役会	普通株式	有価証券	6,661	—	—	平成29年 5月31日

(注) 1. 中間連結株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」には、配当財産の帳簿価額からその他の包括利益累計額に相当する金額78百万円を控除した6,583百万円を計上しております。

2. 配当財産のすべてを普通株式(12,350,038千株)の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 11月14日 取締役会	普通株式	149,682	利益剰余金	12.12	平成29年 9月30日	平成29年 11月15日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年9月30日現在		
現金預け金勘定	55,780,381	百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△29,834,925	百万円
現金及び現金同等物	25,945,455	百万円

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内	38,590	百万円
1年超	234,885	百万円
合計	273,476	百万円
(貸手側)		
1年内	6,563	百万円
1年超	59,183	百万円
合計	65,747	百万円

## (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	55,780,381	55,780,381	—
(2) コールローン及び買入手形	582,686	582,686	—
(3) 買現先勘定	2,663,784	2,663,784	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,962,867	5,962,867	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,374,295	4,380,099	5,803
(6) 特定取引資産	2,653,247	2,653,247	—
(7) 金銭の信託	24,083	24,083	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,266,075	2,307,124	41,049
その他有価証券	39,596,790	39,596,790	—
(9) 貸出金	94,826,956		
貸倒引当金(*1)	△562,967		
	94,263,989	95,003,313	739,324
(10) 外国為替(*1)	2,038,776	2,038,776	—
資産計	210,206,978	210,993,154	786,176
(1) 預金	157,750,734	157,761,546	10,811
(2) 譲渡性預金	6,755,274	6,772,590	17,316
(3) コールマネー及び売渡手形	450,558	450,558	—
(4) 売現先勘定	8,772,032	8,772,032	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	3,194,482	3,194,482	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,784,351	1,784,351	—
(7) 特定取引負債	342,648	342,648	—
(8) 借入金	17,525,665	17,611,971	86,305
(9) 外国為替	2,196,059	2,196,059	—
(10) 社債	3,792,192	3,892,608	100,416
負債計	202,564,000	202,778,850	214,850
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	255,403	255,403	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(278,196)	(278,196)	—
デリバティブ取引計	(22,792)	(22,792)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

(1) 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金  
これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権  
買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産  
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券  
株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1) (*2)	159,034
② 組合出資金等(*2) (*3)	46,449
③ その他(*2)	470
合計	205,954

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について841百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,891	1,141,160	40,268
	国債	1,100,891	1,141,160	40,268
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,437,994	1,453,978	15,984
	外国債券	574,202	584,305	10,102
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	863,791	869,673	5,882
	小計	2,538,885	2,595,138	56,252
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
合計	その他	695,898	686,498	△9,400
	外国債券	590,980	581,659	△9,321
	その他	104,917	104,839	△78
	小計	695,898	686,498	△9,400
合計		3,234,784	3,281,637	46,852

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,334,965	1,879,450	2,455,515
	債券	12,064,098	11,798,090	266,008
	国債	9,927,775	9,711,871	215,904
	地方債	443,274	436,365	6,908
	社債	1,693,048	1,649,853	43,195
	その他	6,389,897	6,239,896	150,001
	外国株式	130,875	60,202	70,673
	外国債券	5,141,869	5,092,767	49,101
	その他	1,117,152	1,086,926	30,226
	小計	22,788,962	19,917,437	2,871,525
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	188,899	223,696	△34,797
	債券	8,752,906	8,764,009	△11,103
	国債	7,052,036	7,054,086	△2,049
	地方債	807,268	812,131	△4,862
	社債	893,601	897,792	△4,191
	その他	8,422,151	8,533,703	△111,552
	外国株式	5,323	6,459	△1,135
	外国債券	7,202,309	7,287,870	△85,560
	その他	1,214,518	1,239,374	△24,856
	小計	17,363,957	17,521,410	△157,453
合計		40,152,919	37,438,847	2,714,072

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は89,191百万円(収益)であります。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、2,783百万円(うち、債券その他2,783百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭的信託関係)

1. 満期保有目的の金銭的信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭的信託	2,068	2,068	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	2,621,763
その他有価証券	2,632,764
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△11,001
繰延税金負債	△756,015
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,865,747
非支配株主持分相当額	△2,453
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	577
その他有価証券評価差額金	1,863,872

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額89,191百万円(収益)を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額7,884百万円(益)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	632,683	301,009	540	540
買建	286,243	146,977	△124	△124
店頭				
金利先渡契約				
売建	3,673,895	—	△342	△342
買建	3,813,194	—	371	371
金利スワップ				
受取固定・支払変動	189,956,860	165,399,628	3,557,261	3,557,261
受取変動・支払固定	193,736,790	167,441,919	△3,401,794	△3,401,794
受取変動・支払変動	46,415,460	38,438,392	8,836	8,836
受取固定・支払固定	418,717	410,849	5,686	5,686
金利スワップオプション				
売建	6,911,352	3,598,147	△94,636	△3,571
買建	5,973,377	3,444,198	94,130	39,341
その他				
売建	2,134,392	1,813,732	△6,411	10,475
買建	2,445,270	2,142,120	6,147	△17,470
合計	—	—	169,665	199,211

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	144,605	6,872	137	137
買建	485,542	117,533	16	16
店頭				
通貨スワップ	38,256,457	30,171,581	16,502	16,502
為替予約				
売建	46,603,032	3,654,652	△501,572	△501,572
買建	46,996,204	3,652,209	595,613	595,613
通貨オプション				
売建	5,875,293	2,423,469	△137,008	137,122
買建	5,998,489	2,394,020	112,003	△91,954
合計	—	—	85,692	155,865

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	4,441	—	△10	△10
買建	2,258	—	4	4
株式指数オプション				
売建	39,981	—	△695	△362
買建	52,231	—	985	437
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	101,476	33,055	△18,798	△15,804
買建	110,731	42,309	18,221	17,944
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	—	9	9
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	△9	△9
合計	—	—	△292	2,209

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	282,121	—	381	381
買建	276,365	—	△257	△257
債券先物オプション				
売建	39,094	—	△228	27
買建	363,642	—	378	5
店頭				
債券先渡契約				
売建	1,140,002	8,400	3,580	3,580
買建	791,539	—	△2,226	△2,226
トータル・リターン・スワップ				
売建	78,911	78,911	△4	△4
買建	112,000	112,000	1,824	1,824
合計	—	—	3,446	3,330

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引		(単位：百万円)			
契約額等		うち1年超		時価	評価損益
店頭					
商品スワップ					
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	52,008	29,607	△4,076	△4,076	
商品指数変化率支払	59,444	34,805	6,891	6,891	
商品オプション					
売建	64,691	10,409	△1,413	△752	
買建	64,691	10,409	1,415	1,156	
合計	—	—	2,816	3,218	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引		(単位：百万円)			
契約額等		うち1年超		時価	評価損益
店頭					
クレジット・デフォルト・オプション					
売建	405,984	350,220	6,514	6,514	
買建	861,799	678,650	△13,210	△13,210	
合計	—	—	△6,695	△6,695	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他		(単位：百万円)			
契約額等		うち1年超		時価	評価損益
店頭					
地震デリバティブ					
売建	26,454	11,000	△772	2,404	
買建	26,454	11,000	772	△1,174	
SVF Wrap Products					
売建	2,072,114	1,446,331	△11	△11	
買建	—	—	—	—	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	5,323	—	781	781	
合計	—	—	769	1,999	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
オプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

##### 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	963円90銭
純資産の部の合計額	12,813,225百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	909,001百万円
うち非支配株主持分	909,001百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	11,904,224百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	12,350,038千株

##### 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	30円44銭
親会社株主に帰属する中間純利益	376,022百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	376,022百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	30円44銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△7百万円

#### (重要な後発事象)

##### 1. 三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管

当行と三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)は、関係当局の認可を前提として、平成30年4月16日を効力発生日とした、信託銀行の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を当行が承継する吸収分割契約、及び信託銀行の海外拠点(ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール)において記帳されている法人貸出等業務を当行が譲り受ける事業譲渡契約を平成29年10月31日付で締結いたしました。(以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。)

##### 本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパアレントなグループ体経営を通じ、顧客・従業員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します(グループの「機能別再編」)。

なお、信託銀行の貸出金の貸借対照表計上額(当中間会計期間末14兆3,076億円)の大部分を承継及び譲受けする予定ですが、連結貸借対照表への影響額は、本件組織再編の効力発生日が平成30年4月16日であるため、現時点においては未確定であります。

## セグメント情報等

### 平成28年度中間期

#### 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,949,176	13,992	1,963,169	—	1,963,169
(2) セグメント間の内部経常収益	7,013	1,180	8,194	(8,194)	—
計	1,956,190	15,173	1,971,363	(8,194)	1,963,169
経常費用	1,421,510	12,563	1,434,074	(5,379)	1,428,695
経常利益	534,679	2,609	537,289	(2,815)	534,474
資産	219,635,760	508,083	220,143,843	(490,848)	219,652,995

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

### 平成29年度中間期

#### 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,145,246	7,972	2,153,218	—	2,153,218
(2) セグメント間の内部経常収益	4,302	412	4,715	(4,715)	—
計	2,149,548	8,385	2,157,934	(4,715)	2,153,218
経常費用	1,599,857	5,630	1,605,487	(1,482)	1,604,005
経常利益	549,691	2,754	552,446	(3,233)	549,213
資産	234,809,851	163,404	234,973,255	(95,279)	234,877,976

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

#### 1. セグメント情報

##### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供

国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整等

##### 2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

### 3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門	顧客部門小計		市場部門	その他部門	合計	
				MUAH	アユタヤ銀行				
業務粗利益	225,109	370,794	617,379	217,926	149,141	1,120,388	200,369	9,582	1,330,340
単体	203,605	326,952	219,817	—	—	691,808	178,946	31,773	902,528
金利収支	159,314	140,362	112,270	—	—	382,366	28,701	86,702	497,770
非金利収支	44,291	186,590	107,546	—	—	309,441	150,244	△54,929	404,757
子会社	21,504	43,841	397,561	217,926	149,141	428,580	21,423	△22,191	427,812
経費	198,527	232,313	419,696	159,330	75,899	774,044	45,470	55,634	875,149
営業純益	26,582	138,480	197,682	58,596	73,241	346,343	154,898	△46,052	455,190

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。  
 5. MUAHは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。  
 6. アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。  
 7. MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。  
 8. 「法人部門」「国際部門」は、海外の日系取引に係る収益・費用（業務粗利益92,895百万円、経費76,493百万円、営業純益16,401百万円）をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

### 4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

報告セグメント計	営業純益	金額
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益		455,190
与信関係費用		20,199
貸倒引当金戻入益		△45,897
償却債権取立益		57,887
株式等関係損益		28,003
持分法による投資損益		40,169
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額		18,251
その他		△29,234
中間連結損益計算書の経常利益		4,643
		549,213

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。  
 2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

## 2. 関連情報

### 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,056,632	479,037	14,997	25,377	129,999	447,174	2,153,218

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
861,477	139,695	254	1,888	5,205	84,832	1,093,353

### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当中間連結会計期間における減損損失は、8,097百万円であります。

### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門	顧客部門小計		市場部門	その他部門	合計
				MUAH	アユタヤ銀行			
当中間償却額	—	—	7,839	—	—	7,839	—	7,839
当中間期末残高	—	—	234,804	—	—	234,804	—	234,804

(注) MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。

### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	447	468
延滞債権額	6,807	5,610
3カ月以上延滞債権額	452	356
貸出条件緩和債権額	5,630	5,124
<b>合計</b>	<b>13,338</b>	<b>11,559</b>
貸出金残高	917,244	948,269
貸出金に占める比率	1.45%	1.21%

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸倒引当金 (A)	7,930	6,862
リスク管理債権 (B)	13,338	11,559
引当率 (A) / (B)	59.45%	59.36%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>91</b>	<b>4,214</b>	<b>450</b>	<b>4,060</b>	<b>8,817</b>	<b>77</b>	<b>3,380</b>	<b>338</b>	<b>3,741</b>	<b>7,537</b>
<b>海外</b>	<b>355</b>	<b>2,593</b>	<b>2</b>	<b>1,570</b>	<b>4,521</b>	<b>391</b>	<b>2,230</b>	<b>17</b>	<b>1,382</b>	<b>4,021</b>
アジア	154	750	0	274	1,179	125	1,016	0	280	1,422
インドネシア	—	18	—	26	44	—	22	—	0	22
シンガポール	154	—	—	—	154	125	—	—	—	125
タイ	—	581	0	201	783	—	837	0	279	1,117
香港	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2
中国	—	0	0	30	31	—	—	—	—	—
その他	—	150	—	15	165	—	154	—	0	155
米州	201	1,396	1	474	2,074	177	1,059	17	429	1,684
欧州、中近東他	—	445	0	821	1,267	89	153	0	671	915
<b>合計</b>	<b>447</b>	<b>6,807</b>	<b>452</b>	<b>5,630</b>	<b>13,338</b>	<b>468</b>	<b>5,610</b>	<b>356</b>	<b>5,124</b>	<b>11,559</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>91</b>	<b>4,214</b>	<b>450</b>	<b>4,060</b>	<b>8,817</b>	<b>77</b>	<b>3,380</b>	<b>338</b>	<b>3,741</b>	<b>7,537</b>
製造業	6	1,028	—	2,690	3,725	6	617	—	2,597	3,222
建設業	1	120	—	50	171	2	98	—	36	136
卸売業、小売業	13	1,042	2	436	1,494	10	884	0	393	1,289
金融業、保険業	—	3	—	0	3	—	12	0	0	12
不動産業、物品賃貸業	—	575	21	139	736	0	409	18	93	521
各種サービス業	2	393	0	175	571	2	309	0	155	468
その他	1	200	0	66	269	—	304	0	44	348
消費者	65	850	425	502	1,843	55	743	317	420	1,536
<b>海外</b>	<b>355</b>	<b>2,593</b>	<b>2</b>	<b>1,570</b>	<b>4,521</b>	<b>391</b>	<b>2,230</b>	<b>17</b>	<b>1,382</b>	<b>4,021</b>
金融機関	—	54	—	66	120	—	0	—	21	21
商工業	309	2,164	1	730	3,206	349	1,855	6	813	3,025
その他	46	374	0	772	1,193	42	373	10	548	975
<b>合計</b>	<b>447</b>	<b>6,807</b>	<b>452</b>	<b>5,630</b>	<b>13,338</b>	<b>468</b>	<b>5,610</b>	<b>356</b>	<b>5,124</b>	<b>11,559</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。



## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
事業年度	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,563,186	1,501,227	1,570,415	2,925,593	3,072,712
経常利益	538,379	410,239	411,819	863,736	632,205
中間純利益	379,654	323,043	294,264	—	—
当期純利益	—	—	—	586,066	481,455
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,131,730	10,621,234	10,564,762	10,627,781	10,231,499
総資産額	197,720,795	200,787,348	209,936,874	200,261,895	204,190,574
預金残高	126,316,782	134,123,071	142,121,265	131,986,582	139,164,104
貸出金残高	84,834,422	79,523,573	80,969,897	86,691,727	81,394,063
有価証券残高	47,875,327	45,927,197	40,993,747	48,913,432	42,235,515
1株当たり配当額	普通株式 14.07円	普通株式 21.18円	普通株式 18.94円	普通株式 30.00円	普通株式 35.66円
単体普通株式等Tier1比率	11.67%	12.97%	12.25%	12.30%	12.04%
単体Tier1比率	13.28%	14.73%	14.07%	14.25%	13.88%
単体総自己資本比率	16.79%	18.37%	17.03%	17.51%	16.70%
従業員数	35,534人	35,504人	34,729人	34,865人	34,276人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.53%	0.40%	0.37%	0.43%	0.30%
中間(当期)純利益率	0.38%	0.31%	0.26%	0.29%	0.22%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	10.41%	7.70%	7.89%	8.18%	6.06%
中間(当期)純利益率	7.34%	6.06%	5.64%	5.55%	4.61%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第11期中に6.27円、第11期に13.64円、第12期中に13.05円、第12期に19.87円、第13期中に6.82円含めています。  
 3. 第11期中、第11期及び第13期中に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。  
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。平成27年度中間期の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼルIにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。  
 5. 総資産利益率=  $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$   
 6. 資本利益率=  $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

## ● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)		平成28年度中間期末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期末 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	46,073,453	55,356,464	預金	134,123,071	142,121,265
コールローン	248,553	328,984	譲渡性預金	4,448,194	6,611,070
買現先勘定	156,202	276,256	コールマネー	219,923	400,719
債券貸借取引支払保証金	1,741,890	5,474,042	売現先勘定	10,165,415	5,860,365
買入金銭債権	3,973,428	3,933,041	債券貸借取引受入担保金	3,528,682	3,157,106
特定取引資産	6,169,063	4,937,871	コマーシャル・ペーパー	1,027,617	1,736,559
金銭の信託	28,120	22,515	特定取引負債	4,445,485	3,626,894
有価証券	45,927,197	40,993,747	借入金	13,096,356	17,412,047
貸出金	79,523,573	80,969,897	外国為替	1,947,369	2,466,459
外国為替	1,831,863	1,944,681	社債	3,641,670	2,827,294
その他資産	7,982,573	7,607,306	その他負債	6,531,602	5,357,002
その他の資産	7,982,573	7,607,306	未払法人税等	27,942	29,721
有形固定資産	852,870	876,066	リース債務	6,504	6,099
無形固定資産	374,915	373,192	資産除去債務	20,238	21,153
前払年金費用	262,663	275,997	その他の負債	6,476,917	5,300,028
支払承諾見返	6,206,071	7,023,285	賞与引当金	21,738	22,467
貸倒引当金	△565,093	△456,478	役員賞与引当金	46	32
			株式給付引当金	445	4,934
			退職給付引当金	8,124	9,894
			ポイント引当金	1,645	1,593
			偶発損失引当金	88,189	156,503
			繰延税金負債	543,586	457,357
			再評価に係る繰延税金負債	120,876	119,254
			支払承諾	6,206,071	7,023,285
			<b>負債の部合計</b>	<b>190,166,114</b>	<b>199,372,111</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275	3,878,275
			資本準備金	1,711,958	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
			利益剰余金	3,292,189	3,381,313
			利益準備金	190,044	190,044
			その他利益剰余金	3,102,144	3,191,268
			行員退職手当基金	2,432	2,432
			別途積立金	718,196	718,196
			繰越利益剰余金	2,381,515	2,470,639
			自己株式	△645,700	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>8,236,722</b>	<b>8,325,846</b>
			その他有価証券評価差額金	1,738,083	1,887,465
			繰延ヘッジ損益	416,615	125,248
			土地再評価差額金	229,812	226,201
			<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,384,512</b>	<b>2,238,915</b>
			<b>純資産の部合計</b>	<b>10,621,234</b>	<b>10,564,762</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>200,787,348</b>	<b>209,936,874</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>200,787,348</b>	<b>209,936,874</b>

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	1,501,227	1,570,415
資金運用収益	818,834	895,377
(うち貸出金利息)	482,337	574,564
(うち有価証券利息配当金)	264,285	213,777
役員取引等収益	314,703	303,903
特定取引収益	90,370	33,895
その他業務収益	145,819	184,458
その他経常収益	131,500	152,780
経常費用	1,090,987	1,158,596
資金調達費用	262,126	394,247
(うち預金利息)	70,289	121,757
役員取引等費用	85,928	84,775
特定取引費用	913	579
その他業務費用	48,446	32,144
営業経費	578,497	594,187
その他経常費用	115,075	52,661
経常利益	410,239	411,819
特別利益	10,635	978
特別損失	8,909	11,210
税引前中間純利益	411,964	401,586
法人税、住民税及び事業税	98,189	94,380
法人税等調整額	△9,268	12,941
法人税等合計	88,921	107,322
中間純利益	323,043	294,264

### 3. 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,320,785	3,231,459	△645,700	8,175,992
当中間期変動額											
剰余金の配当								△266,884	△266,884		△266,884
中間純利益								323,043	323,043		323,043
土地再評価差額金の取崩								4,570	4,570		4,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	60,730	60,730	-	60,730
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,381,515	3,292,189	△645,700	8,236,722

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,794,305	423,084	234,399	2,451,789	10,627,781
当中間期変動額					
剰余金の配当					△266,884
中間純利益					323,043
土地再評価差額金の取崩					4,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△56,221	△6,469	△4,586	△67,277	△67,277
当中間期変動額合計	△56,221	△6,469	△4,586	△67,277	△6,547
当中間期末残高	1,738,083	416,615	229,812	2,384,512	10,621,234

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,356,941	3,267,614	△645,700	8,212,148
当中間期変動額											
剰余金の配当								△182,517	△182,517		△182,517
中間純利益								294,264	294,264		294,264
土地再評価差額金の取崩								1,952	1,952		1,952
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	113,698	113,698	-	113,698
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,470,639	3,381,313	△645,700	8,325,846

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,642,412	148,777	228,160	2,019,351	10,231,499
当中間期変動額					
剰余金の配当					△182,517
中間純利益					294,264
土地再評価差額金の取崩					1,952
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	245,052	△23,528	△1,959	219,564	219,564
当中間期変動額合計	245,052	△23,528	△1,959	219,564	333,263
当中間期末残高	1,887,465	125,248	226,201	2,238,915	10,564,762

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は316,474百万円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

## (4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

## (3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## (4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

## (追加情報)

グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が保有する三菱UFJ国際投信株式会社の持分を譲渡し、平成30年4月1日を予定日として同社を三菱UFJ信託銀行株式会社の完全子会社とする方針を、平成29年5月15日開催の当行の取締役会で決議いたしました。なお、持分譲渡の具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積ることは出来ません。

## (中間貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,493,164百万円

## 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

400,687百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 5,607,050百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

4,971,708百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,345,688百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

3,862百万円

## 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 38,938百万円

延滞債権額 423,447百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 37,705百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 448,894百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 948,985百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 116,312百万円

有価証券 425,746百万円

貸出金 11,479,800百万円

計 12,021,858百万円

## 担保資産に対応する債務

預金 51,492百万円

借入金 11,597,963百万円

外国為替 201,223百万円

支払承諾 118,491百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 7,289百万円

特定取引資産 338,581百万円

有価証券 7,354,876百万円

貸出金 2,005,553百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 79,597百万円

有価証券 8,105,220百万円

計 8,184,817百万円

## 対応する債務

売戻先勘定 3,363,439百万円

債券貸借取引受入担保金 1,924,444百万円

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 70,482,519百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金 2,867,400百万円

## 10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 531,000百万円

## 11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

496,206百万円

## 12. 偶発債務

## (訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積ることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 77,697百万円

株式等売却益 48,044百万円

## 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産(リース資産を除く) 20,135百万円

無形固定資産(リース資産を除く) 52,681百万円

リース資産 1,009百万円

## 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 13,641百万円

株式等売却損 8,989百万円

金銭の信託運用損 5,779百万円

偶発損失引当金繰入額 11,961百万円

貸出債権等の放棄等に係る損失 7,716百万円

## (重要な後発事象)

## 1. 三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管

当行と三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)は、関係当局の認可を前提として、平成30年4月16日を効力発生日とした、信託銀行の国内本店において記帳されている法人貸出等業務を当行が承継する吸収分割契約、及び信託銀行の海外拠点(ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール)において記帳されている法人貸出等業務を当行が譲り受ける事業譲渡契約を平成29年10月31日付で締結いたしました。(以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。)

## 本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパレントなグループ体経営を通じて、顧客・役員・株主その他のステイクホルダーに最高の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します(グループの「機能別再編」)。

なお、信託銀行の貸出金の貸借対照表計上額(当中間会計期間末1兆3,076億円)の大部分を承継及び譲受けする予定ですが、貸借対照表への影響額は、本件組織再編の効力発生日が平成30年4月16日であるため、現時点においては未確定であります。

平成28年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成28年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,101,018	1,161,500	60,481
	国債	1,101,018	1,161,500	60,481
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	192,107	196,639	4,532
	外国債券	—	—	—
その他	192,107	196,639	4,532	
	小計	1,293,125	1,358,139	65,013
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,118,493	1,113,379	△5,114
	外国債券	—	—	—
その他	1,118,493	1,113,379	△5,114	
	小計	1,118,493	1,113,379	△5,114
合計		2,411,619	2,471,518	59,899

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。  
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成28年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		725,274	596,566	△128,708
関連会社株式		207,332	200,174	△7,158
合計		932,607	796,741	△135,866

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。  
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		平成28年度中間期末 中間貸借対照表計上額
子会社株式		2,091,168
関連会社株式		50,979
合計		2,142,148

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,386,982	1,753,027	1,633,955
	債券	17,292,109	16,688,551	603,558
	国債	14,435,664	13,909,709	525,954
	地方債	695,586	682,878	12,708
	社債	2,160,859	2,095,962	64,896
	その他	14,318,916	13,916,497	402,419
	外国株式	87,996	54,423	33,572
	外国債券	13,347,133	13,002,600	344,533
	その他	883,785	859,472	24,312
	小計	34,998,009	32,358,076	2,639,933
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	353,329	452,347	△99,017
	債券	4,436,274	4,438,738	△2,464
	国債	4,253,410	4,254,992	△1,582
	地方債	27,501	27,539	△37
	社債	155,362	156,207	△844
	その他	2,030,301	2,113,724	△83,422
	外国株式	47,943	69,115	△21,171
	外国債券	1,028,286	1,034,041	△5,755
	その他	954,071	1,010,567	△56,495
	小計	6,819,905	7,004,811	△184,905
合計	41,817,914	39,362,887	2,455,027	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。  
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。  
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。  
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は23,410百万円（費用）であります。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年度中間期末 中間貸借対照表計上額
株式		136,743
その他		39,564
合計		176,308

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、10,518百万円（うち、株式10,337百万円、債券その他180百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破

綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### 平成29年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成29年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,891	1,141,160	40,268
	国債	1,100,891	1,141,160	40,268
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	811,151	816,894	5,743
	外国債券	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	104,917	104,839	△78
	外国債券	—	—	—
小計	1,912,042	1,958,054	46,011	
小計	104,917	104,839	△78	
合計	2,016,960	2,062,893	45,933	

(注) 時価は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	721,592	△3,682
関連会社株式	207,332	227,756	20,424
合計	932,607	949,348	16,741

(注) 1. 時価は、当中間期末日における市場価格に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,496,269
関連会社株式	64,287
合計	2,560,557

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成29年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,333,577	1,878,831	2,454,746
	債券	12,062,032	11,796,097	265,935
	国債	9,925,709	9,709,878	215,831
	地方債	443,274	436,365	6,908
	社債	1,693,048	1,649,853	43,195
	その他	5,120,950	4,989,001	131,948
	外国株式	121,650	56,162	65,488
	外国債券	4,088,399	4,051,337	37,061
	その他	910,899	881,501	29,398
	小計	21,516,560	18,663,930	2,852,630
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	188,623	223,380	△34,757
	債券	8,752,906	8,764,009	△11,103
	国債	7,052,036	7,054,086	△2,049
	地方債	807,268	812,131	△4,862
	社債	893,601	897,792	△4,191
	その他	5,974,596	6,045,694	△71,097
	外国株式	780	1,725	△944
	外国債券	4,893,588	4,939,790	△46,202
	その他	1,080,227	1,104,178	△23,950
	小計	14,916,125	15,033,084	△116,958
合計	36,432,686	33,697,014	2,735,671	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、原則として当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としてあります。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は89,191百万円(収益)であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	137,490
その他	50,611
合計	188,101

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、3,001百万円（うち、株式41百万円、債券その他2,959百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。



## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託（平成28年度中間期末、平成29年度中間期末）

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末					平成29年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
評価差額	2,471,450	2,653,826
その他有価証券	2,476,935	2,654,545
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△5,485	△718
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△733,366	△766,360
その他有価証券評価差額金	1,738,083	1,887,465

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（平成28年度中間期末は23,410百万円（費用）、平成29年度中間期末は89,191百万円（収益））を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成28年度中間期末は1,502百万円（損）、平成29年度中間期末は8,064百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

平成28年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	105,381	29,443	△83	△83
買建	241,819	49,936	154	154
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	1,011,200	—	75	△20
店頭				
金利先渡契約				
売建	15,401,384	—	△1,486	△1,486
買建	15,003,477	—	1,507	1,507
金利スワップ				
受取固定・支払変動	159,427,513	143,302,982	6,774,311	6,774,311
受取変動・支払固定	159,639,181	141,824,725	△6,578,916	△6,578,916
受取変動・支払変動	49,250,010	41,071,497	31,623	31,623
受取固定・支払固定	231,642	223,040	4,208	4,208
金利スワップション				
売建	5,953,681	3,500,071	△146,454	△107,789
買建	4,750,162	2,320,519	42,323	21,739
その他				
売建	1,759,440	1,305,020	△2,777	874
買建	1,759,916	1,460,833	7,911	3,864
合計			132,397	149,985

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	132,440	—	521	521
買建	4,949	—	△4	△4
店頭				
通貨スワップ	29,454,870	22,006,816	△7,266	△7,266
為替予約				
売建	42,167,430	1,790,171	809,616	809,616
買建	39,905,742	1,795,643	△772,793	△772,793
通貨オプション				
売建	6,250,741	2,430,364	△128,648	149,565
買建	5,923,956	2,348,717	195,535	△23,322
合計			96,960	156,317

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	2,675	—	△40	△40
買建	334	—	△3	△3
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△44	△44

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	140,231	—	△409	△409
買建	127,863	—	267	267
債券先物オプション				
売建	263,628	—	△1,012	△7
買建	659,948	—	753	99
店頭				
債券店頭オプション				
売建	73,000	—	△133	△12
買建	73,000	—	113	△14
合計			△420	△76

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	20,017	6,334	5,367	5,367
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	19,848	6,009	△4,620	△4,620
商品オプション				
売建	246	246	△10	△8
買建	246	246	11	10
合計			748	748

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	519,362	436,655	5,679	5,679
買建	806,002	653,922	△8,099	△8,099
合計			△2,420	△2,420

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	25,584	14,584	△448	2,336
買建	25,946	14,584	813	△1,164
SVF Wrap Products				
売建	1,945,804	1,081,456	△5	△5
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	4,775	4,775	628	628
合計			987	1,794

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

## 平成29年度中間期

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	113,093	60,309	27	27
買建	159,694	46,600	△47	△47
店頭				
金利先渡契約				
売建	599,159	—	△14	△14
買建	542,794	—	20	20
金利スワップ				
受取固定・支払変動	185,163,766	162,287,950	3,499,779	3,499,779
受取変動・支払固定	187,085,765	162,880,145	△3,351,952	△3,351,952
受取変動・支払変動	46,611,735	38,575,587	4,686	4,686
受取固定・支払固定	418,717	410,849	5,686	5,686
金利スワップション				
売建	6,911,352	3,598,147	△94,636	△3,571
買建	5,973,377	3,444,198	94,130	39,341
その他				
売建	2,030,306	1,743,931	△6,980	9,384
買建	2,257,012	1,987,697	5,776	△17,064
合計			156,477	186,277

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	66,001	—	150	150
買建	65,751	—	△54	△54
店頭				
通貨スワップ	36,206,902	28,819,278	15,105	15,105
為替予約				
売建	43,749,406	3,614,974	△541,065	△541,065
買建	43,489,756	3,638,961	638,591	638,591
通貨オプション				
売建	5,585,375	2,417,260	△135,293	135,272
買建	5,589,853	2,387,791	108,862	△89,682
合計			86,297	158,317

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	4,441	—	△10	△10
買建	2,258	—	4	4
株式指数オプション				
売建	39,737	—	△696	△364
買建	51,987	—	947	448
店頭				
有価証券店頭指数等 スワップ				
株式指数変化率受取・ 金利支払	1,000	—	9	9
金利受取・株式指数 変化率支払	1,000	—	△9	△9
合計			244	77

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によって  
おります。  
②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定して  
おります。

## (4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	282,121	—	381	381
買建	276,365	—	△257	△257
債券先物オプション				
売建	39,094	—	△228	27
買建	363,642	—	378	5
店頭				
トータル・リターン・ スワップ				
売建	78,911	78,911	△4	△4
買建	112,000	112,000	1,824	1,824
合計			2,092	1,976

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によって  
おります。  
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等  
により算定しております。

## (5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・ 短期変動金利支払	3,400	1,146	222	222
短期変動金利受取・ 商品指数変化率支払	3,424	1,146	△152	△152
商品オプション				
売建	103	—	△2	27
買建	103	—	2	△10
合計			70	86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する  
要素に基づき算定しております。  
3. 商品は主に石油に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	405,984	350,220	6,514	6,514
買建	861,799	678,650	△13,210	△13,210
合計			△6,695	△6,695

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	26,454	11,000	△772	2,404
買建	26,454	11,000	772	△1,174
SVF Wrap Products				
売建	2,072,114	1,446,331	△11	△11
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,323	—	781	781
合計			769	1,999

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに  
対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

## ● 営業の概況 (単体)

## 1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
資金利益	3,123	2,941
役務取引等利益	1,354	1,227
特定取引利益	129	△10
その他業務利益	303	935
<b>業務粗利益</b>	<b>4,911</b> (0.82%)	<b>5,094</b> (0.86%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	2,443	2,069
役務取引等利益	933	963
特定取引利益	764	344
その他業務利益	670	587
<b>業務粗利益</b>	<b>4,812</b> (1.61%)	<b>3,964</b> (1.28%)
<b>業務粗利益</b>	<b>9,723</b> (1.17%)	<b>9,058</b> (1.10%)
経費 (除く臨時経費)	<b>5,552</b>	<b>5,679</b>
一般貸倒引当金繰入額	—	—
<b>業務純益</b>	<b>4,170</b>	<b>3,379</b>
臨時損益	△68	738
<b>経常利益</b>	<b>4,102</b>	<b>4,118</b>

(注) 1. ( ) 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 

## 2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>3,123</b>	<b>0.52%</b>		<b>2,941</b>	<b>0.50%</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>1,191,925</b>	<b>3,428</b>	<b>0.57</b>	<b>1,171,171</b>	<b>3,212</b>	<b>0.54</b>
うち貸出金	520,804	2,253	0.86	478,599	2,105	0.87
有価証券	267,872	940	0.70	246,062	886	0.71
債券貸借取引支払保証金	9,351	0	0.01	43,789	2	0.00
預け金等	242,739	122	0.10	242,514	121	0.09
<b>資金調達勘定</b>	<b>1,237,810</b>	<b>305</b>	<b>0.04</b>	<b>1,350,576</b>	<b>270</b>	<b>0.04</b>
うち預金	1,079,409	56	0.01	1,159,546	31	0.00
譲渡性預金	14,547	3	0.04	11,357	1	0.02
債券貸借取引受入担保金	40,977	2	0.00	36,640	1	0.00
借入金等	83,684	123	0.29	131,034	129	0.19
<b>国際業務部門</b>		<b>2,443</b>	<b>0.81</b>		<b>2,069</b>	<b>0.67</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>595,530</b>	<b>4,781</b>	<b>1.60</b>	<b>615,968</b>	<b>5,749</b>	<b>1.86</b>
うち貸出金	302,163	2,570	1.69	347,023	3,640	2.09
有価証券	185,466	1,702	1.83	137,722	1,250	1.81
預け金等	61,103	207	0.67	76,886	437	1.13
<b>資金調達勘定</b>	<b>611,533</b>	<b>2,337</b>	<b>0.76</b>	<b>626,424</b>	<b>3,679</b>	<b>1.17</b>
うち預金	235,041	646	0.54	268,435	1,186	0.88
譲渡性預金	41,779	196	0.93	54,015	368	1.35
借入金等	143,350	743	1.03	107,930	893	1.65
<b>合計</b>		<b>5,567</b>	<b>0.67</b>		<b>5,011</b>	<b>0.61</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	△206	△508	△714	△58	△157	△216
うち貸出金	△76	△208	△284	△185	37	△147
有価証券	△256	△158	△414	△78	24	△53
債券貸借取引支払保証金	0	△0	0	1	△0	1
預け金等	3	2	5	△0	△0	△0
資金調達勘定	9	△117	△108	26	△60	△34
うち預金	10	△108	△98	3	△29	△25
譲渡性預金	△4	△3	△8	△0	△0	△1
債券貸借取引受入担保金	4	△9	△4	△0	0	△0
借入金等	△56	58	2	55	△48	6
<b>国内資金運用収支</b>	<b>△215</b>	<b>△390</b>	<b>△606</b>	<b>△85</b>	<b>△96</b>	<b>△181</b>
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	39	817	856	168	799	967
うち貸出金	△24	358	333	416	653	1,070
有価証券	389	131	520	△433	△17	△451
預け金等	△88	68	△20	63	166	229
資金調達勘定	25	765	791	58	1,283	1,341
うち預金	△14	164	149	102	437	540
譲渡性預金	△78	110	32	67	104	171
借入金等	172	110	282	△215	365	149
<b>国際資金運用収支</b>	<b>13</b>	<b>51</b>	<b>64</b>	<b>110</b>	<b>△484</b>	<b>△373</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.57	0.54
	国際業務部門	1.60	1.86
	全店	0.99	1.09
資金調達原価	国内業務部門	0.62	0.56
	国際業務部門	1.38	1.84
	全店	0.95	1.04
総資金利鞘	国内業務部門	△0.05	△0.01
	国際業務部門	0.21	0.01
	全店	0.04	0.04

## 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	1,967	1,852
	うち預金・貸出業務	454	444
	為替業務	611	607
	証券関連業務	199	227
	役務取引等費用	613	624
	うち為替業務	132	133
	役務取引等利益	1,354	1,227
国際業務部門	役務取引等収益	1,179	1,186
	うち預金・貸出業務	706	680
	為替業務	164	163
	証券関連業務	0	3
	役務取引等費用	246	223
	うち為替業務	36	33
	役務取引等利益	933	963
合計		2,287	2,191

## 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	129	△10
	特定金融派生商品	24	2
		101	△5
国際業務部門	うち特定取引有価証券	764	344
	特定金融派生商品	△9	5
		774	339
合計		894	333

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	303	935
		284	743
国際業務部門	うち外国為替売買益	670	587
	国債等債券関係損益	326	663
		435	6
合計		973	1,523

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
人件費	1,994	2,053
うち給料・手当	1,691	1,765
物件費	3,254	3,334
うち減価償却費	754	738
土地建物機械賃借料	282	291
消耗品費	44	31
業務委託費	1,099	1,194
預金保険料	224	218
租税公課	303	291
合計	5,552	5,679

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。



## ● 銀行業務の状況(単体)

## 1. 貸出金の状況

## (1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	794	760
手形貸付	6,801	6,084
証書貸付	416,343	388,989
当座貸越	70,692	71,163
<b>計</b>	<b>494,632</b> (62.20%)	<b>466,997</b> (57.68%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	823	1,269
手形貸付	31,336	37,389
証書貸付	266,393	301,580
当座貸越	2,049	2,462
<b>計</b>	<b>300,602</b> (37.80%)	<b>342,701</b> (42.32%)
<b>合計</b>	<b>795,235</b> (100.00%)	<b>809,698</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

## (2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	826	681
手形貸付	7,239	6,167
証書貸付	435,252	395,017
当座貸越	77,486	76,733
<b>計</b>	<b>520,804</b> (63.28%)	<b>478,599</b> (57.97%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	729	1,266
手形貸付	32,573	34,383
証書貸付	266,401	308,298
当座貸越	2,459	3,075
<b>計</b>	<b>302,163</b> (36.72%)	<b>347,023</b> (42.03%)
<b>合計</b>	<b>822,967</b> (100.00%)	<b>825,622</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
<b>貸出金</b>		
1年以下	273,317	267,843
1年超3年以下	139,111	148,855
3年超5年以下	116,115	117,432
5年超7年以下	50,162	54,115
7年超	143,787	147,825
期間の定めのないもの	72,742	73,625
<b>合計</b>	<b>795,235</b>	<b>809,698</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	102,652	112,751
3年超5年以下	93,335	91,429
5年超7年以下	36,488	38,784
7年超	104,160	99,778
期間の定めのないもの	72,742	73,625
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	36,458	36,104
3年超5年以下	22,779	26,003
5年超7年以下	13,673	15,330
7年超	39,626	48,047
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	85,317 (15.21%)	82,919 (15.30%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,403 (0.25%)	1,505 (0.28%)
建設業	6,557 (1.17%)	6,248 (1.15%)
電気・ガス・熱供給・水道業	12,063 (2.15%)	13,075 (2.41%)
情報通信業	11,879 (2.12%)	10,837 (2.00%)
運輸業、郵便業	15,831 (2.82%)	15,858 (2.93%)
卸売業、小売業	55,499 (9.89%)	57,110 (10.54%)
金融業、保険業	58,400 (10.41%)	56,820 (10.49%)
不動産業	68,646 (12.24%)	69,224 (12.78%)
物品賃貸業	12,094 (2.15%)	14,147 (2.61%)
各種サービス業	23,489 (4.19%)	23,924 (4.42%)
地方公共団体	6,053 (1.08%)	5,567 (1.03%)
その他	203,746 (36.32%)	184,525 (34.06%)
計	560,984 (100.00%)	541,765 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	9,831 (4.20%)	9,145 (3.41%)
金融機関	72,780 (31.07%)	86,663 (32.34%)
商工業	143,260 (61.16%)	160,829 (60.03%)
その他	8,378 (3.57%)	11,295 (4.22%)
計	234,251 (100.00%)	267,933 (100.00%)
合計	795,235	809,698

(注) ( ) 内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
設備資金	255,470 (32.13%)	262,734 (32.45%)
運転資金	539,764 (67.87%)	546,964 (67.55%)
合計	795,235 (100.00%)	809,698 (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	7,418	9,107
債権	17,130	16,578
商品	3,845	1,956
不動産	55,104	55,429
その他	14,576	11,763
計	98,076	94,835
保証	271,951	276,736
信用	425,207	438,126
合計	795,235	809,698

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
総貸出金残高 (A)	560,984	541,765
中小企業等貸出金残高 (B)	337,187	339,497
比率 (B) / (A)	60.10%	62.66%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
消費者ローン残高	150,730	150,162
うち住宅ローン残高	142,690	141,902

## (9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
アルゼンチン	1	1
アンゴラ	—	46
エクアドル	0	0
エジプト	30	35
パキスタン	3	—
モンゴル	—	2
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	35	86
対象国数	4	5

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	158	136

## (11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

## ① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破綻先債権額	423	389
延滞債権額	5,492	4,234
3カ月以上延滞債権額	518	377
貸出条件緩和債権額	5,176	4,488
合計	11,611	9,489
貸出金残高	795,235	809,698
貸出金に占める比率	1.46%	1.17%

## ② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
貸倒引当金 (A)	5,650	4,564
リスク管理債権 (B)	11,611	9,489
引当率 (A) / (B)	48.66%	48.10%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(71) 2,829	3,996	2,836	3,989	(△13) 4,482	3,595	4,482	3,595
個別貸倒引当金	(87) 3,664	1,658	3,664	1,658	(△5) 1,164	962	1,164	962
特定海外債権引当勘定	3	3	3	3	3	6	3	6
合計	(159) 6,496	5,658	6,504	5,650	(△18) 5,650	4,564	5,650	4,564

(注) 期首残高欄の( )内の計数は、為替換算差額です。

### 3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,248	1,700
危険債権	4,803	3,426
要管理債権	5,695	4,865
<b>計</b>	<b>11,747</b>	<b>9,992</b>
正常債権	871,061	896,223
<b>合計</b>	<b>882,808</b>	<b>906,216</b>
開示債権比率	1.33%	1.10%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
国債	197,900	180,786
地方債	7,230	12,505
社債	23,162	25,866
株式	40,835	48,794
その他の証券	5,534	6,164
<b>計</b>	<b>274,663</b> (59.80%)	<b>274,117</b> (66.87%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	184,608	135,820
うち外国債券	143,754	89,819
外国株式	28,383	32,232
<b>計</b>	<b>184,608</b> (40.20%)	<b>135,820</b> (33.13%)
<b>合計</b>	<b>459,271</b> (100.00%)	<b>409,937</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
国債	207,357	177,974
地方債	5,769	11,053
社債	21,266	24,874
株式	27,438	26,207
その他の証券	6,040	5,951
<b>計</b>	<b>267,872</b> (59.09%)	<b>246,062</b> (64.11%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	185,466	137,722
うち外国債券	144,495	89,754
外国株式	28,107	32,015
<b>計</b>	<b>185,466</b> (40.91%)	<b>137,722</b> (35.89%)
<b>合計</b>	<b>453,339</b> (100.00%)	<b>383,784</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
<b>国債</b>		
1年以下	92,484	105,092
1年超3年以下	16,959	21,935
3年超5年以下	19,141	14,125
5年超7年以下	10,342	14,205
7年超10年以下	32,573	11,128
10年超	26,399	14,299
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>197,900</b>	<b>180,786</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	250	610
1年超3年以下	777	254
3年超5年以下	405	1,389
5年超7年以下	80	581
7年超10年以下	5,714	9,667
10年超	3	2
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>7,230</b>	<b>12,505</b>
<b>社債</b>		
1年以下	1,423	1,181
1年超3年以下	2,542	2,762
3年超5年以下	2,627	3,943
5年超7年以下	1,189	2,813
7年超10年以下	4,945	5,523
10年超	10,434	9,642
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>23,162</b>	<b>25,866</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	40,835	48,794
<b>計</b>	<b>40,835</b>	<b>48,794</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	20,836	16,874
1年超3年以下	21,547	11,503
3年超5年以下	19,477	4,099
5年超7年以下	20,373	5,498
7年超10年以下	30,435	20,794
10年超	32,699	33,123
期間の定めのないもの	44,774	50,090
<b>計</b>	<b>190,142</b>	<b>141,984</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	20,771	16,043
1年超3年以下	20,072	10,760
3年超5年以下	19,387	3,954
5年超7年以下	20,310	5,444
7年超10年以下	30,372	20,273
10年超	32,681	33,112
期間の定めのないもの	158	231
<b>計</b>	<b>143,754</b>	<b>89,819</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	28,383	32,232
<b>計</b>	<b>28,383</b>	<b>32,232</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
手形引受	662	752
信用状発行	21,511	27,153
債務保証	39,886	42,326
<b>合計</b>	<b>62,060</b>	<b>70,232</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
有価証券	373	356
債権	1,121	2,536
商品	1,757	156
不動産	968	856
その他	626	568
<b>計</b>	<b>4,846</b>	<b>4,474</b>
保証	9,959	10,970
信用	47,254	54,787
<b>合計</b>	<b>62,060</b>	<b>70,232</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	817,932	901,907
定期性預金	268,774	263,803
その他の預金	14,571	6,232
<b>小計</b>	<b>1,101,278</b>	<b>1,171,942</b>
譲渡性預金	11,591	12,708
<b>計</b>	<b>1,112,869</b> (80.31%)	<b>1,184,651</b> (79.65%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	72,204	86,500
定期性預金	121,496	117,350
その他の預金	46,251	45,419
<b>小計</b>	<b>239,952</b>	<b>249,270</b>
譲渡性預金	32,890	53,402
<b>計</b>	<b>272,842</b> (19.69%)	<b>302,672</b> (20.35%)
<b>合計</b>	<b>1,385,712</b> (100.00%)	<b>1,487,323</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	800,315	888,131
定期性預金	271,346	264,384
その他の預金	7,746	7,031
<b>小計</b>	<b>1,079,409</b>	<b>1,159,546</b>
譲渡性預金	14,547	11,357
<b>計</b>	<b>1,093,956</b> (79.81%)	<b>1,170,904</b> (78.41%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	73,187	87,685
定期性預金	109,844	121,885
その他の預金	52,008	58,864
<b>小計</b>	<b>235,041</b>	<b>268,435</b>
譲渡性預金	41,779	54,015
<b>計</b>	<b>276,820</b> (20.19%)	<b>322,451</b> (21.59%)
<b>合計</b>	<b>1,370,777</b> (100.00%)	<b>1,493,355</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	181,885	175,350
3カ月以上6カ月未満	57,969	60,263
6カ月以上1年未満	86,980	84,722
1年以上2年未満	30,961	27,248
2年以上3年未満	22,830	25,194
3年以上	9,640	8,371
<b>合計</b>	<b>390,268</b>	<b>381,151</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	76,871	76,254
3カ月以上6カ月未満	48,484	49,845
6カ月以上1年未満	76,441	72,936
1年以上2年未満	27,546	24,032
2年以上3年未満	20,167	21,233
3年以上	7,396	6,215
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	5	9
3カ月以上6カ月未満	4	6
6カ月以上1年未満	10	13
1年以上2年未満	31	24
2年以上3年未満	16	7
3年以上	0	0
<b>その他</b>		
3カ月未満	105,009	99,086
3カ月以上6カ月未満	9,480	10,411
6カ月以上1年未満	10,528	11,772
1年以上2年未満	3,383	3,191
2年以上3年未満	2,646	3,954
3年以上	2,242	2,155

(注) 積立定期預金は含んでいません。

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	44.44	39.42
	国際業務部門	110.17	113.22
	<b>全店</b>	<b>57.38</b>	<b>54.44</b>
期中平均	国内業務部門	47.60	40.87
	国際業務部門	109.15	107.62
	<b>全店</b>	<b>60.03</b>	<b>55.28</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	24.68	23.13
	国際業務部門	67.66	44.87
	<b>全店</b>	<b>33.14</b>	<b>27.56</b>
期中平均	国内業務部門	24.48	21.01
	国際業務部門	66.99	42.71
	<b>全店</b>	<b>33.07</b>	<b>25.69</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。



## ● 店舗・人員の状況（単体）

### 1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
国内	本支店	685	685
	出張所	67	67
	銀行代理業者	4	4
	計	756	756
海外	支店	33	33
	出張所	39	38
	駐在員事務所	9	9
	計	81	80

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店及び店舗外現金自動設備を設置しています。  
 2. 平成29年度中間期末の店舗外現金自動設備は49,429カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所47,750カ所が含まれています。  
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、平成28年度中間期末36拠点、平成29年度中間期末37拠点あります（MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行の拠点は含まず）。

### 2. 従業員の状況

#### ●旧基準

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
従業員数	32,382人	32,173人

(注) 従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	17,286人	17,129人

#### ●新基準

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
従業員数	35,504人	34,729人

(注) 従業員数は、三菱東京UFJ銀行から他社への出向者を含まず、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成27年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成27年 9月30日	—	1,711,958,103	
平成28年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成28年 9月30日	—	1,711,958,103	
平成29年 3月31日	—	1,711,958,103	
<b>平成29年 9月30日</b>	<b>—</b>	<b>1,711,958,103</b>	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成27年 3月31日	—	12,707,738	
平成27年 9月30日	—	12,707,738	
平成28年 3月31日	—	12,707,738	
平成28年 9月30日	—	12,707,738	
平成29年 3月31日	—	12,707,738	
<b>平成29年 9月30日</b>	<b>—</b>	<b>12,707,738</b>	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 3. 大株主

#### (1) 普通株式

(平成29年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

#### (4) 第一回第六種優先株式

(平成29年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

#### (2) 第一回第二種優先株式

(平成29年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

#### (5) 第一回第七種優先株式

(平成29年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

#### (3) 第一回第四種優先株式

(平成29年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。